

『甲府市におけるふるさと納税』
に関する提言書

令和元年5月15日（水）

甲府商工会議所
甲府商工会議所小売商業部会

『甲府市におけるふるさと納税』に関する提言書（結論）

1. 全国的に、ふるさと納税の仕組みは急速にその利用実績を上げてきた。
（平成29年度実績：約1,730万件、約3,653億円）

この仕組みについては、寄付金の募集に際し、市町村間の過度な返礼品競争が問題となっていたことから、過度な返礼品競争を防ぐ改正地方税法が、この度3月27日に参院本会議にて可決、成立した。これに伴い、返礼品を寄付額の3割以下の地場産品とし、基準を守らない自治体は、6月1日以降、制度の対象外とすることなどとなり、制度活用の変動が予想されている。

しかし、納税面から税制適格寄付金のふるさと乃至、それに準ずる自治体のふるさと創生への金銭的協力という趣旨そのものは納得性が高く、又自治体相互で攻撃が最大の防御という関係に立つことも無視できず、うまく活用したいとする機運は更に広がるものと見られる。

2. しかるに、甲府市のこの仕組みへのこれ迄の取り組みは残念ながら不十分と言わざるを得ず、以下の諸点を重視してこの制度活用に格段注力すべきと思料しここに提言するものである。

- （1）ふるさと納税の過去の実績で、甲府市の往復収支がマイナスポジションにあるのは、問題である。（寄付約6千万円－控除約1億5千万円で約9千万円のマイナスポジションにある。）
- （2）甲府市は、返礼品（含、サービス）に魅力あるメニューを提示出来るポテンシャルを十分持っている。
- （3）のみならず、返礼品開発の工夫次第で、観光や体験型メニューの充実により、大都市圏近在である本市への観光誘致や地元興しの効果ある返礼品開発余地は十分あると考えられる。
- （4）財政面でも、本制度に係る往復収支赤字を黒字ポジションにすることは当然として、町興し、街づくり、誘客魅力の強化のための財源確保の一助とすべく、しかるべき規模の黒字ポジションを目指して前向きに格段の取り組みをすべきである。

これを推進するための専担部門を市役所内に組織されんことを望む。この組織の活動に対して、当所は可及的有益なサポートを行う所存である。

- 上記趣旨の背景となるデータ及び実地調査の結果などを整理した文書（各論）を以下に添付する。

『甲府市におけるふるさと納税』に関する提言書（各論）

1. ふるさと納税について

（1）意義

- ①納税者が寄附先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。
- ②生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域やこれから応援したい地域へも力になれる制度であること。
- ③自治体が国民に取組をアピールすることでふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むこと。

（2）ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移（全国計）

（単位：件、千円）

年度	受入件数	受入額
平成25年度	427,069	14,563,583
平成26年度	1,912,922	38,852,167
平成27年度	7,260,093	165,291,021
平成28年度	12,710,780	284,408,875
平成29年度	17,301,584	365,316,666

（出所：総務省）

平成29年度の実績は、平成28年度より約809億円増の約3,653億円（対前年度比：約1.28倍）、約459万件増の約1,730万件（同：約1.36倍）。

（3）ふるさと納税制度においては、寄付金の募集に際し、市町村間の過度な返礼品競争が問題となっていたことから、過度な返礼品競争を防ぐ改正地方税法が3月27日に参院本会議にて可決、成立した。

これにより、①返礼品は「調達費が寄付額の30%以下の地場産品」に限定し、自治体に「寄付金募集の適正な実施」を要請、②総務省は5月中旬、ルールを順守すると見込んだ自治体のみ、制度の対象に指定、③指定の判断は、昨年11月以降の返礼品の送付状況などを考慮、④指定されなかった自治体への寄付は6月1日以降、制度に基づく税優遇を受けられないなど、仕組みの修正が行われることとなった。

2. 甲府市におけるふるさと納税の現状について

(1) 現在申込書に掲載されている使い道は下記のとおりである。

- ① こうふ開府500年記念事業のために
- ② 風 いきいき人づくりのために
- ③ 林 すこやか福祉づくりのために
- ④ 火 住みよい環境づくりのために
- ⑤ 山 県都甲府のまちづくりのために
- ⑥ その他の事業のために

(2) 実績

(単位：件、千円)

寄付			控除		
年度	件数	金額	年度	件数	金額
平成25年度	38	5,041	平成26年度 (平成25年度中)	128	2,522
平成26年度	103	4,300	平成27年度 (平成26年度中)	388	8,280
平成27年度	2,454	22,378	平成28年度 (平成27年度中)	1,369	65,092
平成28年度	3,270	45,498	平成29年度 (平成28年度中)	2,183	108,201
平成29年度	4,339	60,975	平成30年度 (平成29年度中)	2,923	150,426

(出所：甲府市 企画部 企画総室 総務課)

(3) 返礼品数

ふるさとチョイスに掲載している返礼品数は、令和元年5月13日現在185件となっている。

ふるさと納税により往復収支が黒字となっている自治体は、ふるさと納税サイトに600件～700件の返礼品を掲載しており、上位の自治体は1,000件を超える返礼品を掲載している。

3. 他自治体における事例

(1) 長野県伊那市

隣県でふるさと納税の寄付額上位となった経験を持つ自治体。

伊那市は、平成28年度のふるさと納税が72億0500万円で全国2位であったことから、参考とするため視察を行った。

使い道は、①自然環境・景観の保全、②観光・産業の振興、③歴史・文化、スポーツの振興、④教育・子育ての充実、⑤医療・福祉の充実、⑥市政全般、⑦その他である。

伊那市には製造業が多く、パナソニック等の大手メーカーへ部品を納めている会社が多いこと、街の電気店が苦戦していることから電気店への貢献を目的に家電の取り扱いをスタートした。返礼品の規制が無く人気家電の取り扱いができたことと全国的なふるさと納税のブームのタイミングが合い、平成28年度は72億円を超えるふるさと納税があった。

しかし、返礼品競争の過熱から総務省では、返礼割合の制限や地場産品に限るといった指導等を行った。伊那市は工夫をする中で、家電などの取り扱いを続けたが現在では取り扱いを終了している。これに伴い、平成29年度は約4億5千万円、平成30年度は10月現在約1億円と減少傾向にある。現在は地場産品や体験型の商品をラインナップしている。ふるさと納税の残額は約60億円あるので、今後も計画的に使用していく予定。

ふるさと納税関連業務へは、企画部企画政策課の8名と臨時職員1名で対応しており、商品の選定や企画などについてもコンサルタントは使用せず職員のみで行っている。

(2) 宮崎県都城市

ふるさと納税の寄付額上位の常連自治体。平成29年度は、約52万3千件で約74億7千万円の受入だった。

使い道は、①ふるさと子ども支援、②ふるさとまちづくり支援、③ふるさと環境支援、④ふるさとスポーツ・文化振興支援、⑤ふるさと長寿支援、⑥ふるさと災害対策支援、⑦ふるさと人口減少対策支援、⑧ふるさと支援（①～⑦に振り分け）である。

返礼品は、宮崎牛や焼酎を中心に671件（ふるさとチョイス 令和元年5月13日現在）を用意している。

(3) 山梨県大月市

特徴のある返礼品を用意している自治体。

使い道は、①薫り高い歴史文化を守り育てる事業、②美しい自然環境を守り育てる事業、③次代を担う青少年を守り育てる事業、④ふるさと大月を守り育てる事業、⑤中央病院施設設備整備事業、⑥おおつきの里山保全事業である。

一般的な地場産品の他、大月市在住者に限られるが、郵便局と連携し郵便局の社員等が訪問し、寄付者様へ安心をお届けする「郵便局の見守りサービス」や、シルバー人材センターと連携し、市内にある墓地の管理を代行する「シルバー人材センターお墓清掃サービス」など特徴のある返礼品を用意している。

(4) 山梨県内の高額受入市町村

平成29年度の県内市町村の受入実績は、富士吉田市が約4万7千件・約17億6千万円、南アルプス市が約4万件・約6億円、甲州市が約2万8千件・約5億5千万円がトップ3となっている。

(単位：千円、件)

自治体名		寄付 (H29年度)		控除 (H30年度 (H30.6.1時点))		差額 金額
		件数	金額	件数	金額	
山梨県	富士吉田市	46,526	1,762,679	643	33,954	1,728,725
"	南アルプス市	39,972	604,404	742	29,053	575,351
"	甲州市	27,814	549,494	242	10,905	538,589
"	山梨市	25,055	322,719	350	13,340	309,379
"	山中湖村	8,944	216,560	103	6,451	210,109
"	富士河口湖町	4,494	198,618	421	24,690	173,928
"	甲斐市	11,333	214,121	1,119	55,896	158,225
"	笛吹市	12,674	180,421	755	26,662	153,759
"	韮崎市	6,554	91,367	311	11,779	79,588
"	市川三郷町	1,518	53,069	106	5,284	47,785
"	富士川町	3,172	41,326	149	5,911	35,415
"	身延町	361	27,195	74	4,136	23,059
"	上野原市	432	15,901	281	11,814	4,087
"	小菅村	24	1,950	2	10	1,940
"	早川町	37	1,608	4	81	1,527
"	南部町	14	1,705	29	760	945
"	丹波山村	90	921	1	103	818
"	鳴沢村	56	2,765	54	2,139	626
"	大月市	123	7,776	225	7,274	502
"	道志村	64	801	18	530	271
"	北杜市	348	18,515	431	18,563	▲ 48
"	西桂町	68	1,120	32	1,369	▲ 249
"	都留市	367	9,090	307	12,426	▲ 3,336
"	昭和町	857	19,065	416	23,638	▲ 4,573
"	中央市	431	9,035	475	29,983	▲ 20,948
"	忍野村	467	5,140	462	50,322	▲ 45,182
"	甲府市	4,339	60,975	2,991	158,068	▲ 97,093
市町村合計		196,134	4,418,340	10,743	545,141	3,873,199
山梨県	-	866	22,091			
合計		197,000	4,440,431			

(出所：総務省)

4. 甲府市における取り組みについて

- (1) 「もの」が中心の返礼品構成となっているので、体験型の返礼品を多く加えた返礼品構成とする。
- (2) 体験型の返礼品を利用した方へは、アフタフォローし本市のファンとして再訪を促す。
- (3) 数・種類とも上位自治体と比較すると不足しているため、返礼品の充実を図る。
- (4) 全国各地にいる本市出身者やゆかりのある方へのアプローチを強化し、寄付を募る。
- (5) 本市を知ってもらうため、話題性のある返礼品や特色のある返礼品を用意する。

5. おわりに

甲府市における事業未実施の理由には、財政上の問題という理由が示されることが多い。ふるさと納税制度を利用することで財政を強化し、積極的な事業実施を期待したい。